

平成30年度

主要施策の成果説明書

いちき串木野市

地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づく平成 30 年度いちき串木野市一般会計、同特別会計（国民健康保険会計、公共下水道事業会計、地方卸売市場事業会計、介護保険会計、戸崎地区漁業集落排水事業会計、後期高齢者医療会計）の主要な施策の成果は、次のとおりである。

令和元年 7 月 25 日

いちき串木野市長 田 畑 誠 一

目 次

平成 30 年度決算の概要

1.	まえがき	3
2.	平成 30 年度各会計別予算額及び決算額調べ	5
3.	主要施策の成果	6
(1)	一般会計	18
(2)	国民健康保険特別会計	161
(3)	公共下水道事業特別会計	172
(4)	地方卸売市場事業特別会計	181
(5)	介護保険特別会計	185
(6)	戸崎地区漁業集落排水事業特別会計	200
(7)	後期高齢者医療特別会計	205
(8)	参考資料	210

平成 30 年度決算の概要

1. まえがき

平成 30 年度の我が国の経済は、デフレではない状況を作り出し、長期にわたる回復を維持させており、雇用・所得環境も改善し、地方における経済の好循環の前向きな動きが生まれ始めている状況にあり、消費税の引上げに当っては、引き上げ前後の需要変動の平準化を図り、経済の回復基調に影響を及ぼさないように取組むこととしております。

一方、人口減少や少子高齢化の急速な進展は、我が国経済が直面する最大の壁となっており「経済再生なくして財政健全化なし」の基本方針の下、経済再生と財政健全化に一体的に取り組んでいるところであります。

地方自治体においても、少子高齢化社会の中で、地方創生の推進により、個性と活力ある地域経済に再生し、同時に次世代に持続可能な地方財政制度を引き渡していくことが重要となっております。

本市においても、極めて厳しい財政状況となることが予想される中、更に積極的な行財政改革に取り組む一方で、「いちき串木野市第 2 次総合計画」において、「食のまち」「環境維新」「国際化推進」「ひとづくり」の 4 つをまちづくりの重点プログラムに掲げ、将来の都市像である『ひとが輝き 文化の薫る 世界に拓かれたまち』を目指し、国の財政措置を活用しながら、次の 4 つの基本方針に沿って重点的・効率的に施策を推進しました。

- 1) 市民と行政のパートナーシップによる『共生・協働のまちづくり』
- 2) 健康で文化的な生活を営める『元気で安心できるまちづくり』
- 3) 世界に羽ばたく力強い産業が展開する『活力ある産業のまちづくり』
- 4) 利便性が高く美しいまちを創造する『快適な環境のまちづくり』

平成 30 年度の本市の決算は、国に先駆けて第 2 子以降の 3 歳から 5 歳児の幼稚園・保育園無料化、新生児聴覚検査や妊婦歯科検診など子育て支援のための事業のほか、中学校・幼稚園空調設備整備、学校給食センター建設や学校パソコン整備など教育環境の充実のための事業に加え、麓土地区画整理や都心平江線などの地域間ネットワーク道路の整備など従来からの継続事業を実施したところであります。

さらに、企業誘致補助、移住定住促進、浜西住宅建替、地域振興住宅整備、冠嶽芸術文化村計画策定、ふるさと納税推進事業、明治維新 150 周年記念事業などの地域活性化のための事業、環境センター長寿命化基本計画や地域公共交通網形成計画策定、公共下水道終末処理場長寿命化、住宅リフォーム補助など市民生活の各面にわたる事業を実施しております。

また、防災センター整備のほか、総合防災訓練、非常対策用給水車整備、はしご付消防自動車基金積立や消防団車両の更新など市民の安心安全確保のための事業を実施し、概ね所期の成果を収めることができました。

このような事業を推進したうえで、平成 30 年度のすべての会計で、収支の均衡を保つことができましたことに対し、市民の皆様には感謝を申し上げたいと思います。

本市の財政状況は、人口減少による税収の減少、普通交付税が段階的に縮減するなど従来にも増して、厳しい状況が見込まれます。今後の財政運営にあたりましては、これまで以上に事業の選択と集中を実践するとともに国県の動向等を見極めながら適切に対応する必要があります。

市民の皆様への行政サービスを安定的に提供していくためには、引き続き行財政改革を進め、持続可能な自治体として健全財政を堅持していかなければならないと考えておりますので、今後とも市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

2. 平成30年度各会計別予算額及び決算額調べ

(単位:円)

区 分		一般会計	特 別 会 計					合 計	
			国民健康保険	公共下水道	地方卸売市場	介護保険	戸崎地区漁集		後期高齢者医療
予 算 現 額	当初予算額	15,850,000,000	3,951,482,000	848,000,000	253,000	3,541,329,000	17,826,000	420,936,000	24,629,826,000
	補正予算額	1,820,951,000	72,844,000	△ 10,831,000	0	137,692,000	0	5,897,000	2,026,553,000
	予算繰越額	405,447,000	0	24,300,000	0	0	0	0	429,747,000
	計	18,076,398,000	4,024,326,000	861,469,000	253,000	3,679,021,000	17,826,000	426,833,000	27,086,126,000
決 算 額	歳 調定額	17,834,579,650	4,060,559,397	843,645,714	122,888	3,661,967,271	17,288,644	426,459,158	26,844,622,722
	入 収入済額	17,590,382,709	3,959,069,522	824,367,075	122,888	3,645,532,584	17,288,644	425,668,383	26,462,431,805
	歳 歳出決算額	17,167,703,207	3,913,469,923	823,567,075	122,888	3,565,678,831	17,288,644	425,057,011	25,912,887,579
予算現額 と決算額 との比較	歳 入	△ 486,015,291	△ 65,256,478	△ 37,101,925	△ 130,112	△ 33,488,416	△ 537,356	△ 1,164,617	△ 623,694,195
	歳 出	908,694,793	110,856,077	37,901,925	130,112	113,342,169	537,356	1,775,989	1,173,238,421
歳入歳出差引額		422,679,502	45,599,599	800,000	0	79,853,753	0	611,372	549,544,226
繰越明許費繰越額 (繰越すべき財源)		78,131,000	0	800,000	0	0	0	0	78,931,000
継続費繰越額 (繰越すべき財源)		0	0	0	0	0	0	0	0
実 質 収 支 額		344,548,502	45,599,599	0	0	79,853,753	0	611,372	470,613,226
うち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰 入額		0	0	0	0	0	0	0	0

3. 主要施策の成果

平成30年度の行財政の運営は、次の重点施策に沿って各分野にわたり、計画的・効率的に執行し、その主な内容は次のとおりである。

1. 市民と行政とのパートナーシップによる『共生・協働のまちづくり』

(1) 心の通い合う住民主役の施策充実

主 要 施 策 の 概 要	実績等参照 ページ
○ 市政懇話会開催事業 市民に開かれた市政の推進のため、申込みのあった4地区(旭・生福・中央・湊)で126人の市民の参加により「市政懇話会」を開催した。各地区から提出されたテーマについて取組等を説明し、意見交換を通じて建設的な提言や意見を受け付けた。	—
○ いちき串木野市まち・ひと・しごと総合戦略の事業評価 平成27年10月に策定した総合戦略について、具体的施策ごとに4段階の評価を行った。49項目中、A評価の「取組を実施した」が43項目(88%)、B評価の「取組を一部実施」が6項目(12%)、C評価の「方針、具体策を検討中」と、D評価の「未着手または施策の見直しが必要」は0項目という結果となった。昨年度より評価数値が上がり、進捗が図られた。	—
○ 地域おこし協力隊事業 地域の活力維持と魅力の再発見、情報発信につなげるため、最長3年間の活動期間の中で、定住・定着、起業も視野に地域おこし活動を行った。(移住・定住支援員1名・食のまちづくり支援員1名・観光支援員1名・まちおこし支援員1名・地域健康プランナー1名)	78・101 124・125 126
○ 移住定住促進事業 お試し居住施設として整備してある羽島地区の1戸建1棟または中央地区のシェアハウス「KACCHEL」の1ブースに移住希望者が一定期間お試しで住み、日常生活や風土を体験してもらうことで移住促進を図った。2件の利用があり、うち1件は本市への移住につながった。	77
○ 自治基本条例推進の取組 公募や団体推薦の委員を中心とする「自治基本条例推進審議会」において、市民が主役のまちづくりを推進するための自治基本条例に基づいた、市民自治によるまちづくりのあり方や啓発について研究・検証する取組を実施した。	—
○ 共生・協働のまちづくりの取組 市内16地区のまちづくり協議会において、地区まちづくり計画に基づいた事業が実施されている。運営補助、まちづくり計画事業補助(ソフト・ハード)等により各地区が共生・協働のまちづくりができるよう活動を支援するとともに、市の広報紙配布業務の委託などの財政支援や、地区担当職員による人的支援を行い、市民が主体となるまちづくりの推進に努めた。	79-80

(2) 効率的・効果的な行政の運営

主 要 施 策 の 概 要	実績等参照 ページ
○ 平成28年3月に策定した第三次行政改革大綱推進計画(計画期間:平成28年度～平成32年度)に基づき行政改革に取り組んだ。 【主な項目】 ・平成30年度は、退職者24名に対し採用者20名(新規採用者12名、新規短時間勤務再任用者8名)とし、定員適正化計画の目標を下回るよう努めた。 ・特別職給料の独自削減(1%～10%)や管理職手当の削減(約10%)を行い、歳出の抑制を図った。 ・未利用市有地の処分やふるさと納税制度の活用により、歳入の確保に努めた。 ・「公共施設等総合管理計画」に基づき公共施設の今後の方向性について検討を行った。 ・指定管理者選定審議会を開催し、都市公園等(北部・南部)の更新を行った。(平成31年4月から91施設に指定管理者制度を導入) ・繁忙期にフロアマネージャーや休日窓口を設置し、市民サービスの充実を図った。	—

2. 健康で文化的な生活を営める『元気で安心できるまちづくり』

(1) 環境の保全

主 要 施 策 の 概 要	実績等参照 ページ
<p>○ 資源物分別収集の実施 ○ ごみの減量化及び再資源化 ○ ごみの収集及び処理 ○ 市有墓地の施設整備 ○ 苦情処理、公害防止監視測定</p> <p>○ 危険廃屋等解体撤去工事補助 ○ いちき串木野市・日置市衛生処理組合負担金</p> <p>悪臭測定、河川等水質の調査、苦情処理等により生活環境の保全を図った。また、資源物の分別の周知を図り、資源の有効利用の促進を図った。</p>	103-107

(2) 消防・防災・防犯体制の整備

主 要 施 策 の 概 要	実績等参照 ページ
<p>○ 総合防災訓練実施事業 本浦地区で総合防災訓練を実施し、災害発生時に、防災関係機関等が緊密な連携を保ちながら、情報連絡、救出、救護訓練及び災害復旧等の災害応急対策を迅速、適切に行えるよう防災体制の確立を図った。併せて、住民による、地域で連携した避難行動を確認するとともに、AED取扱訓練等の住民参加型訓練を行い、住民の防災意識の高揚を図った。</p> <p>○ 自主防災活動助成金 防災活動を積極的に推進する自主防災組織を支援し、防災訓練、地域防災リーダーの養成等地域防災力の向上を図った。</p>	140
<p>○ 消防職員教育事業 県消防学校の教育において、初任教育に2名、初級幹部科に1名、救助科に1名、予防査察科に1名、火災調査科に1名、救急科に2名、また、福岡市消防学校において、九州地区警防実務研修会に1名が受講、更には、救急現場において、救命処置の拡大や従来以上の高いレベルの観察と判断、対応が求められるようになったことから、北九州市の救急救命九州研修所において、救急救命士を1名養成した。本年3月の国家試験に合格、現在13名の救命士を中心に救急現場で、より迅速確実な救命処置が実施されているとともに、職員の士気高揚及びスキルアップを図った。</p> <p>○ 消防施設整備事業 消防署においては、災害現場で隊員の安全を確保するため、防火服8着を整備した。また、消防団においては、既に22年経過した団本部車を最新鋭の車両に更新整備し、災害現場での指揮活動が、安全・確実かつ迅速におこなえるように図った。更に、操法用ホースを整備し、消火活動における一連の基本的動作を確立させ、消防力の充実強化を図った。</p>	138-140

(3) エネルギー対策の推進

主 要 施 策 の 概 要	実績等参照 ページ
<p>○ 原子力発電施設周辺地域加算給付金交付事業 川内原子力発電所から概ね10kmの圏域にある羽島地区及び荒川地区の振興と地域福祉の向上を図ることを目的として、地区内の電灯需要家(1,228戸)及び電力需要家(17,365kw)に対し、原子力発電施設等周辺地域給付金の加算措置を行った。</p>	77
<p>○ 地域新電力事業 電力システム改革に伴い、民間と行政が共同してエネルギーと産業おこしを組み合わせた「環境維新のまちづくり」を推進するため、平成28年10月に市が51%出資して設立した「㈱いちき串木野電力」の周知活動に取り組み、平成30年度末で8,082kw・627件の契約となった。</p>	—

(4) 社会福祉の充実

主要施策項目	主 要 施 策 の 概 要	実績等参照 ページ
①社会福祉活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 民生委員・児童委員活動の促進 福祉行政の推進的役割をもつ民生委員・児童委員の活動を促進助成することにより、生活困窮者の早期発見、実態把握、更生指導、青少年の健全育成、低所得者の生活相談、福祉サービスの利用相談等を推進し、高齢者、障害者、児童等に対する福祉活動の促進を図った。また、民生委員・児童委員の協力を得て災害時要援護者の把握を行った。 ○ 適正な法人運営と社会福祉事業の健全な経営確保を図るため、社会福祉法人の指導監査を行った。 	86
②障害者(児)福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特別障害者手当等給付事業 ○ 心身障害者扶養共済制度事業 ○ 重度心身障害者医療費助成事業 ○ 障害者総合支援制度 <ul style="list-style-type: none"> ・補装具給付事業 ・介護給付費 ・訓練等給付費 ・障害支援区分認定審査会 ・自立支援医療(更生医療・育成医療・療養介護医療) ・地域生活支援事業 <p>障害者総合支援制度の円滑な事業推進のため、障害者自立支援給付事業や障害支援区分認定審査会を実施したほか、意志疎通支援事業などの地域生活支援事業を実施し、障害者の自立支援と社会参加の促進を図った。また、重度障害者の特別障害者手当等の支給、医療費の助成等により、障害者の福祉充実を図った。</p>	87-89
③高齢者福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 在宅寝たきり者等介護手当支給事業 ○ 紙おむつ等支給事業 ○ 寝具洗濯乾燥消毒サービス事業 ○ はり・きゅう及びマッサージ施術料助成 ○ 在宅福祉アドバイザー活動推進事業 ○ 日常生活用具給付事業 ○ 長寿祝金支給事業 ○ 訪問給食サービス事業 ○ 緊急通報体制等整備事業 ○ 高齢者等住宅改造推進事業 ○ シルバー人材センター事業運営費補助 ○ 高齢者実態把握調査 ○ 老人保護措置(養護老人ホーム) ○ 高齢者クラブ運営補助事業 <p>高齢者福祉の向上を図るため高齢者福祉計画に基づき、養護老人ホームへの措置を行ったほか、健康と生きがいの充実や社会参加の機会の増大に努め、高齢者の地域活動を促進するとともに介護手当の支給などを行い、在宅福祉の向上を図った。高齢者及び障害者虐待防止ネットワーク運営協議会を開催し、関係機関との連携を高め、虐待の早期発見等に努めた。</p>	90-92
④児童福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保育事業 ○ 一時的保育事業 ○ 特別保育事業(障害児保育・地域活動事業) ○ 地域子育て支援センター事業 ○ 子育て支援員設置事業 ○ 放課後児童健全育成事業 ○ 未来の宝子育て支援金事業 ○ 乳児紙おむつ購入費助成事業 ○ 児童手当給付事業 ○ 児童扶養手当給付事業 ○ ひとり親家庭等医療費助成事業 ○ 母子家庭及び父子家庭自立支援給付金事業 ○ 児童発達支援事業 ○ 延長保育促進事業 ○ 病児・病後児保育事業 ○ 子育て短期支援事業 ○ 子育て支援パスポート事業 <p>児童福祉の向上を図るため、未来の宝子育て支援金制度のほか、乳児紙おむつ購入費助成事業を実施するなど子育て世帯の負担の軽減を図るとともに、少子化対策の一環として3歳以上で制度上の第2子に対し市単独事業による保育料等の無料化を行った。</p>	93-96

主要施策項目	主 要 施 策 の 概 要	実績等参照 ページ
⑤生活保護及び災害救助対策の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生活保護受給者に対して他法他施策の活用など生活保護制度の適切な運用に努め、最低限度の生活を保障するとともに、就労支援相談員を配置し、稼働能力を有する生活保護受給者の自立助長を図った。 ○ 生活保護に至らない生活困窮者に対して生活困窮者自立支援制度により支援相談員を配置し、自立に向けて関係機関と連携しながら相談支援、就労支援などを行った。 ○ 生活困窮世帯の子どもに対して「青松塾」事業を通して学習支援を行った。 	96-97
⑥勤労女性福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 働く女性の家の各種講座を通じて、生涯学習の推進やグループ活動を促進し、勤労女性の労働福祉の向上を図った。 ○ 働く女性の家については、平成22年4月から市社会福祉協議会に指定管理委託して、管理運営・利用促進を図っている。 	108

(5) 健康づくりの推進

主 要 施 策 の 概 要	実績等参照 ページ
<ul style="list-style-type: none"> ○母子保健事業の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・安心・安全な妊娠出産を支援するとともに、経済的負担の軽減を図るため公費による妊婦健康診査事業、新生児聴覚検査、妊婦歯科検診事業を実施した。 ・不妊に悩む夫婦の精神的・経済的負担の軽減を図る不妊治療費の助成を行った。 ・医療を必要とする未熟児に対し、養育に必要な医療の給付を行った。 ・育児に対する不安軽減及び母子の心身ケアを図る産後ケア事業を実施した。 ○感染症対策 <ul style="list-style-type: none"> ・各種予防接種やレントゲン検診を行った。 ・携帯電話等で予防接種スケジュール管理を行う子育て支援モバイルサービスを実施した。 ○健康増進事業の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・受診しやすい環境づくりのため、日時指定方式を導入し、休日も含めた複合検診、女性がん検診を実施した。 ・受診率向上のため、がん検診の再勧奨を実施し、特定健診と合わせた脱漏健診を実施した。 ・在宅療養に対する公的支援制度のない若年の末期がん患者の経済的負担の軽減を図るため要綱の整備を行った。 ○健康なまちづくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・住民主導の健康づくりを推進するため、野平地区まちづくり協議会をモデル地区として健康寿命延伸モデル事業を実施した。 ・健康運動指導士である地域おこし協力隊員が、子どもから高齢者までニーズに応じた各種運動教室を開催した。 	99-103

(6) 地域医療体制の充実

主 要 施 策 の 概 要	実績等参照 ページ
<ul style="list-style-type: none"> ○一次救急医療体制の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・日曜祝日夜間在宅当番医制事業の実施 ○二次救急医療体制の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・病院群輪番制病院運営事業、共同利用型病院運営事業の実施 	101

(7) 社会保障の充実

主 要 施 策 の 概 要	実績等参照 ページ
<p>○ 国民健康保険事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病重症化予防事業等を実施し医療費抑制に努めるとともに、各まちづくり協議会と連携して特定健診受診率向上を図った。 ・ジェネリック医薬品差額通知を行うとともに、保険証切替時や、出前講座を利用して周知広報を行った。 	<p>102 161-171</p>
<p>○ 介護保険制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内公民館等单位に「ころぼん体操」の普及を図り、登録者数が2千人を超えた。併せて口腔機能の維持向上のため言語聴覚士等と連携して「ひっかけん体操」を実施した。 ・生活支援体制整備事業の促進のため、市民へ普及啓発を図る市民フォーラム(6月、507人参加)を開催した。又、生活支援コーディネーターが3公民館に移動販売車の訪問調整を行った。 ・県モデル事業の保険者機能強化支援事業を活用して、地域ケア個別会議(ケアマネジメント支援会議)について市内医療・介護専門職等へ趣旨普及を図った。 	<p>92 185-199</p>

(8) 教育環境の整備

主 要 施 策 の 概 要	実績等参照 ページ
<p>○ 学校教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育の推進 ・学校運営協議会の設置、運営 ・特認校制度(旭小・荒川小・冠岳小・川上小)の実施 ・特別支援教育支援員配置事業の実施 ・スクールカウンセラー配置事業の実施 ・スクールソーシャルワーカー配置事業の実施 ・市教育支援センターの充実 ・外国語指導助手の増員 ・小学校外国語活動指導補助員派遣事業の実施 ・就学援助費等各種教育扶助の実施 ・奨学資金の貸付の実施 <p>小中一貫教育等の推進を図り、教育指導の効果を高めるとともに、就学経費の負担軽減による育英奨学の充実に努めた。</p>	<p>141-145</p>
<p>○ 学校の施設整備</p> <p>学校施設の修繕等を行い学校環境の充実に努めた。 また、市内全ての公立中学校、幼稚園に空調設備を整備した。</p>	<p>145</p>
<p>○ 学校給食センター建設事業</p> <p>新学校給食センター建設地変更に伴い、実施設計等の計画変更を行い、事業の進捗を図った。</p>	<p>155</p>

(9) 社会教育の充実と文化の振興

主 要 施 策 の 概 要	実績等参照 ページ
<p>○ 生涯学習の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員による「まちづくり出前講座」の実施 ・各種公民館講座の開設 ・高齢大学の開設 ・自主講座活動の支援 ・生涯学習大会(学習成果発表、講演会、展示等)の開催 <p>市民の生涯各期にわたる学習の場の設定と学習機会の拡充を図った。</p>	<p>146 148 149</p>

主 要 施 策 の 概 要	実績等参照 ページ
<p>○ 社会教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育有志指導者の養成研修 ・社会教育関係団体の育成と支援、自主活動の促進 ・家庭教育学級等の開設、子育て講座の実施 ・女性委員会の設置 ・家庭教育支援事業及び学校支援事業の実施 ・青少年団体組織及び育成者組織の拡充 ・アドベンチャー事業の実施 ・ジュニアリーダー育成事業の実施 ・青松塾の開催 ・ふるさと塾の実施 ・寺子屋制度モデル事業の実施 ・学校開放事業(チャレンジ教室)の実施 ・放課後子ども教室の開設 <p>社会教育推進のため、社会教育関係団体等への支援や指導者の育成を図るとともに家庭教育の充実に努めた。また家庭、学校、地域の連携を深め、「地域の子どもは地域で育てる」意識の醸成を図りながら、市民総ぐるみの「あいさつ運動」に取り組んだ。</p>	<p>146 150 151</p>
<p>○ 地域文化の保存・継承</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市文化祭を通して、市民の豊かな心を培う芸術文化の振興を図った。 ・市町村による青少年劇場、文化芸術による子供の育成事業などを実施し、文化意識の高揚に努めた。 ・羽島の歌人萬造寺齊顕彰「黎明の地ふるさと短歌大会」を実施し、文化の高揚と文化財の活用に努めた。 ・民俗資料の展示・公開を行い、啓発に努めた。 ・郷土芸能保存会と連携しその伝承に努め、運営補助を実施した。 ・文化財の標柱・説明板や周辺環境の整備を図った。 ・生冠地区の特性を活かして地域振興及び文化振興につなげるための冠嶽芸術文化村構想計画の策定に取り組んだ。 ・金山交流会を実施し、金山等を持つ市町村と連携し、文化財の保護、活用に努めた。 	<p>147</p>
<p>○ 図書館活動の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども読書活動推進事業(ブックスタート・セカンドブック事業) ・移動図書館の巡回 ・団体貸付 ・学級文庫貸付 ・学校図書館との連携 ・読み聞かせ等の実施 ・調べ学習のための資料収集、提供 ・高齢者等への宅配 ・読書ボランティアグループや親子読書会などの活動支援等各関係団体との連携を図った。 ・ビブリオバトル大会を実施し、読書に親しむ機会の拡充とプレゼンテーションの場の提供を行った。 	<p>149-150</p>

(10) 社会体育の振興

主 要 施 策 の 概 要	実績等参照 ページ
<p>○ 指導体制の充実</p> <p>各種研修会並びに講習会等を通して社会体育担当者、スポーツ推進委員並びにスポーツ少年団指導者等の資質の向上に努め、スポーツ教室の開催、組織の育成等市民へ適切な指導助言を行い、体育・スポーツの普及に努めた。</p>	<p>152</p>
<p>○ 生涯スポーツの充実</p> <p>市民が「いつでも・どこでも・だれでも」気軽にスポーツに参加できる機会を提供するため、個々のスポーツニーズに応じたスポーツ教室・ウォーキング大会等を開催し、市民が生涯にわたってスポーツに親しむことができる環境づくりと健康の保持増進に努めた。</p>	
<p>○ スポーツ施設の整備</p> <p>市来体育館の床修繕をはじめ、既存のスポーツ施設の維持補修等や備品購入を行うなど利便性の向上に努めた。</p>	<p>153-154</p>
<p>○ 競技スポーツ団体との連携強化及び各種大会への補助</p> <p>社会体育推進のため体育協会と連携を深め、組織の育成とスポーツ人口の拡大並びに競技力の向上を図るとともに、各種大会等への出場補助金を支出し、体育・スポーツの充実に努めた。</p>	<p>152</p>
<p>○ 燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会等に向けた取り組み</p> <p>2020年度鹿児島県で開催される、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向け本市実行委員会において先進地視察や関係機関との連絡調整、PR活動などを行った。また、2019年開催される「感動は無限大南部九州総体」に向け、先進地視察や平成30年度開催地から事務引継ぎなどを行った。</p>	<p>152-153</p>

(11)国際交流の充実

主 要 施 策 の 概 要	実績等参照 ページ
<p>○英語のまち推進事業 いちき串木野市国際交流協会が実施した「イングリッシュキャンプ」、「市民との交流・ふれあい事業」、「国際交流出前講座」やいちき串木野市サリナス市姉妹都市協会が実施した「第15回サリナス市高校生派遣事業」などの国際交流事業を支援したほか、新たな国際交流員1名を招致し、「英語のまち」の充実を図った。</p>	78

3. 世界に羽ばたく力強い産業が展開する『活力ある産業のまちづくり』

(1) 産業の振興と基盤整備

主要施策項目	主 要 施 策 の 概 要	実績等参照ページ
①農業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農業振興 <ul style="list-style-type: none"> ・農業次世代人材投資事業(新たに専門的に就農した販売農家で継続的な営農を行う就農時45歳未満の者に対して、国の制度による給付金を交付する)を実施した。 ・農地中間管理事業委託を受け、農地の集積に努め、農地中間管理事業を実施した。 ・中山間地域等直接支払交付金制度と多面的機能支払交付金制度による活動の推進を図り、共同作業などの取り組みを支援し、農地の持つ多面的機能の発揮に向けた活動、並びに農業生産の維持を図った。 ・環境保全型農業を推進するため、土づくりの意識定着を図る目的で、たい肥助成事業を実施するとともに、農家所得の向上や特産品化を目指すために農業用ハウス設置補助事業等を推進した。 ・主に露地野菜生産農家等を対象とした「安心・安全な野菜作り講習会」を実施し、適正な農薬使用と薬剤散布時の事故防止活動に取り組んだ。 ・「農業を始めたい」、「もっと農業を知りたい」という市民を対象に「安心・安全な農作物づくり」等、露地とハウス施設を活用した野菜栽培を主とした「市民農業塾」に取り組んだ。 ・「農業に興味がある」「野菜づくりを始めたい」という農業初心者の女性を対象に、「チャレンジ農業♥おごじょ塾」を開催し、野菜づくりの基礎講習や栽培実習、料理・加工体験に取り組んだ。 ・本市特産のサワーポメロを市内外の多くの方にPRし、知名度向上と販売促進につなげるため、「サワーポメロPR・消費拡大プロジェクト」チームを中心に、コーディネーター導入によるプロジェクト推進、ブランドロゴマークの活用、パンフレット・のぼり旗の作製と活用、サワーポメロ祭りの開催などに取り組んだ。 	111-112
①農業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ 経営体育成基盤整備事業(川南地区) <ul style="list-style-type: none"> ・川南地域の担い手農家・集落営農の育成を図り有効な営農体系を確保するため、暗渠排水管、支線道路の設置および水路法面の補強等の補完工事を実施した。 	115
①農業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農村振興対策事業 <ul style="list-style-type: none"> ・「市グリーン・ツーリズム協議会」の運営を支援し、市内の農林水産業、商工業と連携した地域ぐるみの都市との交流の推進を図った。 ・旬の地域食材を活用した加工食品を生活研究グループで製作し、地域イベント等で提供するなど、女性参画の推進、地域の振興と活性化並びに地産・地消への取組みが図られた。 ・農泊を推進するため、農泊推進セミナーの開催や、農泊先進地視察研修に取り組んだ。 	112
①農業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ 水田営農対策 <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度から始まった農業者経営所得安定対策の周知や農家の申請手続きの支援を行った。 ・スクミリンゴガイによる稲苗被害の駆除対策として、薬剤購入に対して補助を行った。 	113
②畜産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農業施設維持 <ul style="list-style-type: none"> ・農業施設(用排水路、農道等)の改良・補修を実施した他、補修用の材料を支給し、施設機能の長寿命化を図り農作業の安全性の向上と省力化を図った。 ・農道などの維持工事、また、水不足などの解消を図るため、用水路等の改修工事を行った。 	113
②畜産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ ブランド化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・各種補助金制度を活用し、優良系統な繁殖雌牛の保留に努め経営安定を図った。 	

主要施策項目	主 要 施 策 の 概 要	実績等参照 ページ
③林業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ 有害鳥獣捕獲事業 ・農作物等へ被害を及ぼすイノシシ、シカ、カラス、アナグマ等の有害鳥獣を捕獲し、被害を軽減することで農業・林業の振興を図った。 	116-117
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 松くい虫防除事業 ・松くい虫を適期に防除するため、薬剤の地上散布を行うとともに景勝松林保全事業により、長崎鼻保安林周辺の松に薬剤の樹幹注入を行い、松資源の保護と保安林としての公益的機能の保全を図った。 	117
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 林道舗装事業 ・森林の適切な森林施業を目的として林道小溝ノ谷線の舗装を行い、森林の総合利用の促進、山村の生活環境の整備を図った。 	118
④水産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ 藻場環境推進事業 市内4漁協の共同漁業権内に藻場増殖プレートを設置し、管理及び追跡調査を行い藻場の機能維持・回復を図った。 	119
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 魚類種苗放流事業 各漁協と連携を図り、漁業所得向上及び漁業資源の保全のため、魚類種苗(マダイ、ヒラメ、カサゴ)の放流を実施した。加えて、市独自の市民参加による放流事業を実施し、つくり育てる漁業を推進した。 	119-120
	<ul style="list-style-type: none"> ○ まぐろ漁業振興対策事業 まぐろ漁船母港基地化の推進により、平成30年度は4隻(まぐろ漁船2隻、運搬船2隻、水揚げ1回)の出入港があり、物資・餌料等の積み込みが行われ、水産業はもとより市内産業経済の振興に寄与した。また、まぐろフェスティバル開催事業への補助、薩州串木野まぐろプロジェクト支援により、串木野港母港基地化の推進や本市在籍の漁船が漁獲したまぐろの付加価値向上、まぐろ漁業の振興を図った。 	120
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 水産多面的機能発揮対策事業 藻場・干潟等の維持・回復に資する環境・生態系保全対策に取り組む対象活動組織への交付金の交付を行うとともに、活動組織に対する指導を行うなど、本対策の円滑な推進に取り組んだ。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 沿岸漁業活性化推進事業 漁業協同組合が実施する生産性の向上、魚食普及を図るために要する経費に対し市単独で助成し、沿岸漁業の振興を図った。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 種子島周辺漁業対策事業 市来町漁業協同組合において、水揚げ荷捌き施設及び製氷冷蔵施設の改修を行い、消費者に産地直送で鮮度の優れている鮮魚や加工品を常時安定的に提供することによって、魚価と漁業経営の安定を図った。 	121
<ul style="list-style-type: none"> ○ 漁港の整備 漁港整備による静穏度の向上等を行ったことで、沿岸漁業の振興を図った。 	122	
⑤商工業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ 商工振興資金利子補助金 商工業の育成、振興を目的とし、商工会議所又は商工会を通じての制度資金の借入者に対し、利子の一部補助を行い、商工業者の経営安定を図った。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ○ いちき串木野づくし産業まつり「～地かえて祭り～」 本市の商工業、農林業、水産業等の関係団体や行政が一体となったイベントとして、地場産業の宣伝及び販路拡大並びに観光資源のPRを行い、本市の産業振興と地域の活性化を図った。 	124
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 商工業者店舗リフォーム・空き店舗等活用促進事業 既存事業者が行う店舗の改装への補助(商工業者店舗リフォーム)や市内の空き店舗等を活用し、新規開業を行う事業者に対し補助(空き店舗等活用促進事業)を行い、市内商工業の育成及び振興を図った。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 海外販路開拓支援事業 市内特産品の輸出促進及び串木野港の開港指定に向けた貨物取扱量の拡大を目的として、香港で開催された食品見本市「Food Expo2018」、シンガポールで開催された日本食見本市「Food Japan2018」にいちき串木野市ブースを出展し市内事業者の販路拡大を図るとともに、市場調査やバイヤー招致、現地店舗での商品販促活動を行った。 	79

主要施策項目	主 要 施 策 の 概 要	実績等参照 ページ
⑥観光振興	○ 薩摩藩英国留学生記念館 特別企画展や明治維新150周年記念イベントを開催し、記念館の誘客や新たなファンを構築した。また、JR九州バスと連携を図り広域観光ルートのコースに記念館を設定し誘客増に努めた。 観覧者数：平成30年度末日 170,583人	127-128
	○ 観光PR いちき串木野市観光特産品協会や各種協議会と連携を取りながら、毎週土曜日のラジオ放送、テレビCM、キャラバン隊の派遣、イベント開催、パンフレット作成配布等により本市をPRし、観光客の誘致に努めた。また、明治維新150周年記念事業を実施し、観光客の誘客に努めた。	125-128
	○ 総合観光案内所運営事業 観光ボランティアガイドの育成、グリーンツーリズム協議会の運営、第3種旅行業によるツアーの実施、観光用総合ホームページの内容を充実する等、観光客受け入れ態勢の充実を図った。	128
	○ いちき串木野体感魅力アップ事業 総合観光案内所による、観光周遊バス(EATこぐるぐるバス)を運行し、本市への観光交流人口の促進を図った。	
	○ 明治維新150周年記念事業で、誘客促進キャンペーン事業としてソラシドエアにラッピング広告を施した「うんまか!つけあげ いちき串木野号」を就航させたほか、歴史パスポートの制作、いちき串木野WBSフェスティバルの開催等観光客の誘客、県外へのPRに努めた。	125・128
⑦食のまちづくり	○ 食のまちづくり推進事業 1 産業の振興～地産地消の推進、付加価値向上、人材育成～ ・直売所の活性化の促進(特産品直売所・ガイドブック作成) ・特産品通信販売事業(うんまかもんお取り寄せガイド) ・食のシティプロモーション事業 ・特産品普及・開発支援事業(まぐろ特産品スタンプラリー・市来農芸高校黒豚プロジェクトなど)の実施 ・学校給食の地元食材の使用促進 など 2 福祉及び健康の増進～食育推進、啓発活動～ ・EATde健康メニューの開発支援事業 など 3 教育及び伝承～食に関する指導、地域世代交流・学習の機会～ ・地場産物を活用した親子料理教室等の開催など ・生涯学習講座、まちづくり出前講座の実施 など 4. 観光及び交流～観光資源の調査研究及び開発、地域資源の保全、魅力の発信、人材育成～ ・西郷どんゆかりの地ツアーの開催 ・WBSの開催 ・新聞、テレビ、ラジオ等マスコミを活用した情報発信 ・各種イベントの開催支援 ・域外イベントへの参加 など 5. 環境の保全～自然環境の保全、循環型社会の構築～ ・合併処理浄化槽設置補助事業 ・3R運動の推進 など	103 125 128 148-149 156
	○ ふるさと納税推進事業 ふるさと納税制度を活用し、地場産業の振興のために数多くの特産品を返礼品として、ふるさと納税専門サイトや新聞等で広告宣伝を行い、特産品や事業者等のPR・販路拡大等を行った。	125

(2) 企業誘致

	主 要 施 策 の 概 要	実績等参照 ページ
○企業誘致事業	中小企業基盤整備機構から事業承継で取得した西薩中核工業団地を中心に、補助制度の充実を図るとともに、土地賃貸借制度等で誘致を促進し、1件の増設が図られた。	78-79

4. 利便性が高く美しいまちを創造する『快適な環境のまちづくり』

(1) 道路網整備

主要施策項目	主 要 施 策 の 概 要	実績等参照ページ
①国、県道の整備	○ 国・県道整備の促進 主要地方道川内串木野線、一般県道郷戸市来線の改良事業により、主要幹線道路の整備が促進された。	133
②市道等の整備	○ 道路新設改良事業による道路整備 市民の生活に密着した道路改良として草良線外11路線の整備を行うとともに、社会資本整備総合交付金等を活用して、山手線外12路線の整備と堤橋外7橋の補修を行い安全な通行の確保に努めた。	129-133
	○ 交通安全施設整備 郷之原ガタ下線の歩道の改良事業等を実施し、交通安全の確保を図った。	133
③交通網の整備	○ 地域公共交通網形成計画策定事業 地域にとって望ましい公共交通網のあるべきすがたを明らかにする地域公共交通網形成計画を策定した。	123

(2) 生活環境・施設の整備・促進

主要施策項目	主 要 施 策 の 概 要	実績等参照ページ
①都市計画	○ 麓土地区画整理事業 内陸部開発の拠点事業として麓土地区画整理事業の宅地造成、排水工、道路築造等の整備を図るとともに家屋移転補償も行った。	135
	○ 下水路維持整備 塩田川下水路の浚渫及び浜ヶ城下水路等の除草・浚渫を行い、周辺地域の雨水対策と水質浄化を図った。	136
②住宅対策	○ 公営住宅建設事業 浜西住宅建替により人口維持を図るとともに、令和元年度まで市営8戸の建設を完了予定。	136-137
	○ ひばりが丘団地屋根外壁等改修事業 1棟10戸(公営住宅長寿命化計画) (7棟中5棟完了)	
	○ 定住促進対策補助事業 分譲団地における住宅取得に優遇措置を行うことにより定住の促進と人口流出の抑制を図った。 ・定住奨励加算:1件 ・土地購入補助金:1件 ○ 転入者住宅建設等補助事業 分譲団地以外への転入者の住宅建設及び購入を支援することにより定住の促進を図った。 ・住宅建築(購入)補助金:27件 (うち若者加算21件、定住奨励加算16件、市内業者加算5件) ○ 空家利用促進補助金 空き家バンク制度に登録してある物件の利活用促進を図るため、リフォームまたは家財処分に係る費用に対して支援を行った。 ・家財撤去:2件	77

主要施策項目	主 要 施 策 の 概 要	実績等参照 ページ
③生活用水 対策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 上水道事業 <ul style="list-style-type: none"> ・健全な経営・適正な維持管理を行うための、水道料金の改定作業及び隔月検針導入に向けた準備作業を行った。 ・麓土地区画整理事業に伴う配水管布設替工事等を実施した。 ・羽島第6配水池の整備、市来中組ポンプ場の整備を実施した。 ・その他に、老朽化などに伴い大菌地区などの配水管布設替工事を実施した。 	—
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小規模簡易水道事業 中ノ平・松比良地区、池ノ原地区、久福地区の3地区の水道施設の適正な維持管理のもと安定した給水に努めた。 	104
④生活排水 対策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公共下水道事業 公共下水道の水洗化も順調に増加しており、水洗化率は91.5%となっている。本年度までの整備状況は、整備面積323.14ha、整備率95.0%となっている。 ○ 戸崎地区漁業集落排水事業 地元管理組合と連携を図りながら適正な管理・運営に努めた。 ○ 公共下水道事業区域外及び戸崎地区漁業集落排水区域外については、単独処理浄化槽及び汲取便槽からの転換に対する補助を行い、合併処理浄化槽設置整備事業の推進に努めた。 ○ 雨水対策として、塩田ポンプ場の維持管理を行い、浸水防除に努めた。 	103 122 136 172-180 200-204
⑤ごみ処理 施設	<ul style="list-style-type: none"> ○ 串木野環境センターの運転に必要な点検整備及び修繕等を行った。 ○ 串木野環境センターが建築後19年経過したことから、施設の延命化計画策定のための基礎資料となる、設備・機器の施設精密機能検査を行った。 	106-107

(3) 串木野新港建設

	主 要 施 策 の 概 要	実績等参照 ページ
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 串木野新港改修統合補助事業 串木野新港の港湾施設である新港大橋の支承防錆等の補修を行い、港湾利用の促進に努めた。 	134

一 般 会 計

平成30年度一般会計款別決算状況

(歳入)

(単位:円)

款名	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	対予算増減額 (C)-(A)	構成比		収入割合	
								予算現額	収入済額	対予算現額	対調定額
1	市 税	2,987,668,000	3,195,586,544	3,068,497,157	26,973,952	100,115,435	80,829,157	16.5%	17.5%	102.7%	96.0%
2	地 方 譲 与 税	128,345,000	126,433,000	126,433,000	0	0	△ 1,912,000	0.7%	0.7%	98.5%	100.0%
3	利 子 割 交 付 金	4,396,000	4,447,000	4,447,000	0	0	51,000	0.0%	0.0%	101.2%	100.0%
4	配 当 割 交 付 金	3,362,000	4,922,000	4,922,000	0	0	1,560,000	0.0%	0.0%	146.4%	100.0%
5	株式等譲渡所得割交付金	5,214,000	5,747,000	5,747,000	0	0	533,000	0.0%	0.0%	110.2%	100.0%
6	地方消費税交付金	541,000,000	530,420,000	530,420,000	0	0	△ 10,580,000	3.0%	3.0%	98.0%	100.0%
7	自動車取得税交付金	25,797,000	22,242,000	22,242,000	0	0	△ 3,555,000	0.1%	0.1%	86.2%	100.0%
8	地方特例交付金	16,400,000	16,612,000	16,612,000	0	0	212,000	0.1%	0.1%	101.3%	100.0%
9	地 方 交 付 税	5,184,258,000	5,503,314,000	5,503,314,000	0	0	319,056,000	28.7%	31.3%	106.2%	100.0%
10	交通安全対策特別交付金	5,000,000	3,507,000	3,507,000	0	0	△ 1,493,000	0.0%	0.0%	70.1%	100.0%
11	分担金及び負担金	148,008,000	136,869,177	136,467,777	0	401,400	△ 11,540,223	0.8%	0.8%	92.2%	99.7%
12	使用料及び手数料	173,514,000	168,744,240	167,991,349	0	752,891	△ 5,522,651	1.0%	1.0%	96.8%	99.6%
13	国 庫 支 出 金	2,036,545,000	2,042,962,122	1,971,425,122	0	71,537,000	△ 65,119,878	11.3%	11.2%	96.8%	96.5%
14	県 支 出 金	1,763,368,000	1,735,964,138	1,702,044,680	0	33,919,458	△ 61,323,320	9.8%	9.7%	96.5%	98.0%
15	財 産 収 入	37,044,000	45,619,838	42,100,679	0	3,519,159	5,056,679	0.2%	0.2%	113.7%	92.3%
16	寄 附 金	1,700,691,000	1,699,001,826	1,699,001,826	0	0	△ 1,689,174	9.4%	9.7%	99.9%	100.0%
17	繰 入 金	811,857,000	478,932,497	478,932,497	0	0	△ 332,924,503	4.5%	2.7%	59.0%	100.0%
18	繰 越 金	492,388,000	492,388,832	492,388,832	0	0	832	2.7%	2.8%	100.0%	100.0%
19	諸 収 入	158,482,000	171,205,436	164,227,790	1,034,073	5,943,573	5,745,790	0.9%	0.9%	103.6%	95.9%
20	市 債	1,853,061,000	1,449,661,000	1,449,661,000	0	0	△ 403,400,000	10.3%	8.3%	78.2%	100.0%
歳 入 合 計		18,076,398,000	17,834,579,650	17,590,382,709	28,008,025	216,188,916	△ 486,015,291	100.0%	100.0%	97.3%	98.6%

(歳出)

(単位:円)

款名	区分	予 算 現 額			支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	構 成 比		予算現額 支出済額 執行率
		予 算 額	予備費充用額	計 (A)				予算現額	支出済額	
1	議 会 費	151,324,000	0	151,324,000	145,827,688	0	5,496,312	0.8%	0.9%	96.4%
2	総 務 費	2,423,163,000	0	2,423,163,000	2,371,412,783	0	51,750,217	13.4%	13.8%	97.9%
3	民 生 費	4,288,348,000	0	4,288,348,000	4,179,209,579	0	109,138,421	23.7%	24.4%	97.5%
4	衛 生 費	2,000,352,000	0	2,000,352,000	1,944,902,485	0	55,449,515	11.1%	11.3%	97.2%
5	労 働 費	7,947,000	0	7,947,000	7,386,519	0	560,481	0.1%	0.1%	92.9%
6	農 林 水 産 業 費	675,378,000	0	675,378,000	620,722,605	36,023,000	18,632,395	3.7%	3.6%	91.9%
7	商 工 費	2,080,343,000	0	2,080,343,000	2,032,905,008	33,000,000	14,437,992	11.5%	11.8%	97.7%
8	土 木 費	2,460,704,000	0	2,460,704,000	2,110,140,270	250,307,000	100,256,730	13.6%	12.3%	85.8%
9	消 防 費	555,800,000	0	555,800,000	538,806,262	0	16,993,738	3.1%	3.1%	96.9%
10	教 育 費	1,200,120,000	761,000	1,200,881,000	1,036,723,760	134,813,000	29,344,240	6.6%	6.0%	86.3%
11	災 害 復 旧 費	137,600,000	0	137,600,000	97,291,682	7,000,000	33,308,318	0.8%	0.6%	70.7%
12	公 債 費	2,085,319,000	0	2,085,319,000	2,082,374,566	0	2,944,434	11.5%	12.1%	99.9%
13	予 備 費	10,000,000	△ 761,000	9,239,000	0	0	9,239,000	0.1%	0.0%	0.0%
歳 出 合 計		18,076,398,000	0	18,076,398,000	17,167,703,207	461,143,000	447,551,793	100.0%	100.0%	95.0%

歳入歳出差引額 422,679,502円

翌年度へ繰り越すべき財源 78,131,000円

実質収支額 344,548,502円

平成30年度 歳出決算性質別内訳表

(単位:円)

経費別	款別	歳出決算額	構成比	款 別 内 訳											
				1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費
1	人件費	2,627,005,507	15.3%	133,339,321	941,641,775	222,006,259	188,222,206		176,452,255	108,362,721	110,725,119	397,255,817	349,000,034		
	報酬	179,635,170	1.0%	73,256,479	35,219,437	23,075,209	1,980,000		9,187,900	8,705,743	31,900	11,590,514	16,587,988		
	給料	1,216,047,228	7.1%	21,057,600	367,196,201	113,586,048	107,011,244		95,819,900	55,085,800	63,658,220	200,399,700	192,232,515		
	諸手当	576,249,952	3.4%	11,137,834	177,382,471	50,080,622	47,420,174		41,936,502	26,304,803	27,908,565	110,968,572	83,110,409		
	退職手当	243,988,532	1.4%		243,988,532										
	共済負担金	390,190,878	2.3%	27,849,964	109,305,278	34,468,795	31,203,121		29,351,634	17,324,295	18,994,181	65,819,939	55,873,671		
	その他	20,893,747	0.1%	37,444	8,549,856	795,585	607,667		156,319	942,080	132,253	8,477,092	1,195,451		
2	物件費 (含維持補修費)	2,723,999,570	15.9%	10,712,172	411,960,472	155,079,340	476,759,377	174,881	71,519,069	1,162,819,756	98,136,989	81,026,476	255,811,038		
3	補助費等	973,935,570	5.7%	1,356,195	162,323,555	160,184,624	219,994,052	7,211,638	124,510,535	71,852,016	19,424,558	14,771,449	192,306,948		
	負担金・補助金	716,691,055	4.2%	1,330,613	131,853,408	132,896,054	211,664,257		112,749,292	64,804,180	716,659	3,946,522	56,730,070		
	その他	257,244,515	1.5%	25,582	30,470,147	27,288,570	8,329,795	7,211,638	11,761,243	7,047,836	18,707,899	10,824,927	135,576,878		
4	扶助費	3,283,020,172	19.1%	420,000	7,105,000	3,130,278,868	80,923,997		2,400,000	1,425,000	2,935,000	5,960,000	51,572,307		
5	出資金・貸付金 積立金・繰出金	3,194,018,684	18.6%		780,551,974	511,660,488	925,343,901		10,831,616	629,895,165	335,735,540				
6	普通建設事業費	2,186,057,456	12.7%		67,830,007		53,658,952		235,009,130	58,550,350	1,543,183,064	39,792,520	188,033,433		
	補助事業費	617,430,558	3.6%				15,460,000		26,894,440		575,076,118				
	単独事業費	1,494,173,698	8.7%		67,830,007		38,198,952		135,761,490	58,550,350	966,006,946	39,792,520	188,033,433		
	県営事業負担金	74,453,200	0.4%						72,353,200		2,100,000				
7	災害復旧事業費	97,291,682	0.6%											97,291,682	
	補助事業費	35,173,000	0.2%											35,173,000	
	単独事業費	62,118,682	0.4%											62,118,682	
8	公債費	2,082,374,566	12.1%												2,082,374,566
	歳出合計	17,167,703,207	100.0%	145,827,688	2,371,412,783	4,179,209,579	1,944,902,485	7,386,519	620,722,605	2,032,905,008	2,110,140,270	538,806,262	1,036,723,760	97,291,682	2,082,374,566
	構成比		100.0%	0.9%	13.8%	24.4%	11.3%	0.1%	3.6%	11.8%	12.3%	3.1%	6.0%	0.6%	12.1%

※地方財政状況調査(決算統計)に基づき区分。

一般会計 歳入・歳出決算の推移（平成28年度～平成30年度）

1 歳 入

（単位：円）

区 分 款 名	平成30年度 ①		平成29年度 ②		平成28年度 ③		比較増減 (①-②)		比較増減 (②-③)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	増 減 額	増減率
1 市 税	3,068,497,157	17.5%	3,086,500,208	16.8%	3,105,556,158	18.1%	△ 18,003,051	△ 0.6%	△ 19,055,950	△ 0.6%
2 地 方 譲 与 税	126,433,000	0.7%	124,983,000	0.7%	125,203,000	0.7%	1,450,000	1.2%	△ 220,000	△ 0.2%
3 利 子 割 交 付 金	4,447,000	0.0%	4,650,000	0.0%	1,873,000	0.0%	△ 203,000	△ 4.4%	2,777,000	148.3%
4 配 当 割 交 付 金	4,922,000	0.0%	5,625,000	0.0%	4,648,000	0.0%	△ 703,000	△ 12.5%	977,000	21.0%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,747,000	0.0%	5,538,000	0.0%	2,610,000	0.0%	209,000	3.8%	2,928,000	112.2%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	530,420,000	3.0%	515,154,000	2.8%	497,250,000	2.9%	15,266,000	3.0%	17,904,000	3.6%
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	22,242,000	0.1%	21,587,000	0.1%	15,340,000	0.1%	655,000	3.0%	6,247,000	40.7%
8 地 方 特 例 交 付 金	16,612,000	0.1%	14,909,000	0.1%	13,461,000	0.1%	1,703,000	11.4%	1,448,000	10.8%
9 地 方 交 付 税	5,503,314,000	31.3%	5,554,416,000	30.3%	5,619,501,000	32.7%	△ 51,102,000	△ 0.9%	△ 65,085,000	△ 1.2%
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,507,000	0.0%	4,036,000	0.0%	4,563,000	0.0%	△ 529,000	△ 13.1%	△ 527,000	△ 11.5%
11 分 担 金 及 び 負 担 金	136,467,777	0.8%	139,359,702	0.8%	145,295,846	0.8%	△ 2,891,925	△ 2.1%	△ 5,936,144	△ 4.1%
12 使 用 料 及 び 手 数 料	167,991,349	1.0%	173,558,049	0.9%	183,600,247	1.1%	△ 5,566,700	△ 3.2%	△ 10,042,198	△ 5.5%
13 国 庫 支 出 金	1,971,425,122	11.2%	2,464,513,932	13.4%	2,214,508,461	12.9%	△ 493,088,810	△ 20.0%	250,005,471	11.3%
14 県 支 出 金	1,702,044,680	9.7%	1,453,549,046	7.9%	1,608,341,887	9.3%	248,495,634	17.1%	△ 154,792,841	△ 9.6%
15 財 産 収 入	42,100,679	0.2%	120,821,435	0.7%	96,069,782	0.6%	△ 78,720,756	△ 65.2%	24,751,653	25.8%
16 寄 附 金	1,699,001,826	9.7%	674,758,576	3.7%	372,930,966	2.2%	1,024,243,250	151.8%	301,827,610	80.9%
17 繰 入 金	478,932,497	2.7%	372,042,385	2.0%	523,448,993	3.0%	106,890,112	28.7%	△ 151,406,608	△ 28.9%
18 繰 越 金	492,388,832	2.8%	633,095,086	3.5%	640,066,195	3.7%	△ 140,706,254	△ 22.2%	△ 6,971,109	△ 1.1%
19 諸 収 入	164,227,790	0.9%	219,457,339	1.2%	202,008,906	1.2%	△ 55,229,549	△ 25.2%	17,448,433	8.6%
20 市 債	1,449,661,000	8.3%	2,775,785,000	15.1%	1,825,526,000	10.6%	△ 1,326,124,000	△ 47.8%	950,259,000	52.1%
歳 入 合 計	17,590,382,709	100.0%	18,364,338,758	100.0%	17,201,802,441	100.0%	△ 773,956,049	△ 4.2%	1,162,536,317	6.8%

2 歳 出(目的別)

(単位: 円)

款 名	区 分	平成30年度 ①		平成29年度 ②		平成28年度 ③		比較増減 (①-②)		比較増減 (②-③)	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	増 減 額	増減率
1	議 会 費	145,827,688	0.9%	153,297,354	0.9%	159,465,690	1.0%	△ 7,469,666	△ 4.9%	△ 6,168,336	△ 3.9%
2	総 務 費	2,371,412,783	13.8%	2,491,019,595	13.9%	2,518,181,966	15.2%	△ 119,606,812	△ 4.8%	△ 27,162,371	△ 1.1%
3	民 生 費	4,179,209,579	24.4%	4,361,988,008	24.4%	4,300,864,958	26.0%	△ 182,778,429	△ 4.2%	61,123,050	1.4%
4	衛 生 費	1,944,902,485	11.3%	3,779,277,355	21.1%	2,512,212,698	15.2%	△ 1,834,374,870	△ 48.5%	1,267,064,657	50.4%
5	労 働 費	7,386,519	0.1%	6,950,086	0.0%	7,058,627	0.0%	436,433	6.3%	△ 108,541	△ 1.5%
6	農 林 水 産 業 費	620,722,605	3.6%	636,571,187	3.6%	728,288,370	4.4%	△ 15,848,582	△ 2.5%	△ 91,717,183	△ 12.6%
7	商 工 費	2,032,905,008	11.8%	779,946,815	4.4%	444,178,430	2.7%	1,252,958,193	160.6%	335,768,385	75.6%
8	土 木 費	2,110,140,270	12.3%	1,996,870,142	11.2%	2,079,140,725	12.5%	113,270,128	5.7%	△ 82,270,583	△ 4.0%
9	消 防 費	538,806,262	3.1%	597,038,777	3.3%	751,994,095	4.5%	△ 58,232,515	△ 9.8%	△ 154,955,318	△ 20.6%
10	教 育 費	1,036,723,760	6.0%	961,602,537	5.4%	952,246,468	5.7%	75,121,223	7.8%	9,356,069	1.0%
11	災 害 復 旧 費	97,291,682	0.6%	32,209,939	0.2%	127,826,628	0.8%	65,081,743	202.1%	△ 95,616,689	△ 74.8%
12	公 債 費	2,082,374,566	12.1%	2,075,178,131	11.6%	1,987,248,700	12.0%	7,196,435	0.3%	87,929,431	4.4%
13	予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	—%	0	—%
	歳 出 合 計	17,167,703,207	100.0%	17,871,949,926	100.0%	16,568,707,355	100.0%	△ 704,246,719	△ 3.9%	1,303,242,571	7.9%

(性質別)

(単位: 円)

経費名	区 分	平成30年度 ①		平成29年度 ②		平成28年度 ③		比較増減 (①-②)		比較増減 (②-③)	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費		7,992,400,245	46.5%	8,102,513,214	45.3%	7,967,432,954	48.1%	△ 110,112,969	△ 1.4%	135,080,260	1.7%
人 件 費		2,627,005,507	15.3%	2,700,124,389	15.1%	2,711,019,574	16.4%	△ 73,118,882	△ 2.7%	△ 10,895,185	△ 0.4%
扶 助 費		3,283,020,172	19.1%	3,327,210,694	18.6%	3,269,164,680	19.7%	△ 44,190,522	△ 1.3%	58,046,014	1.8%
公 債 費		2,082,374,566	12.1%	2,075,178,131	11.6%	1,987,248,700	12.0%	7,196,435	0.3%	87,929,431	4.4%
投 資 的 経 費		2,283,349,138	13.3%	4,245,559,150	23.8%	3,635,280,798	21.9%	△ 1,962,210,012	△ 46.2%	610,278,352	16.8%
普 通 建 設 事 業 費		2,186,057,456	12.7%	4,213,349,211	23.6%	3,507,454,170	21.2%	△ 2,027,291,755	△ 48.1%	705,895,041	20.1%
災 害 復 旧 事 業 費		97,291,682	0.6%	32,209,939	0.2%	127,826,628	0.7%	65,081,743	202.1%	△ 95,616,689	△ 74.8%
物件費(維持補修費を含む)		2,723,999,570	15.9%	1,962,631,341	11.0%	1,742,083,166	10.5%	761,368,229	38.8%	220,548,175	12.7%
補 助 費 等		973,935,570	5.7%	934,392,901	5.2%	856,853,072	5.2%	39,542,669	4.2%	77,539,829	9.0%
出 資 金 ・ 貸 付 金 ・ 出 積 立 金 ・ 繰 出 金		3,194,018,684	18.6%	2,626,853,320	14.7%	2,367,057,365	14.3%	567,165,364	21.6%	259,795,955	11.0%
歳 出 合 計		17,167,703,207	100.0%	17,871,949,926	100.0%	16,568,707,355	100.0%	△ 704,246,719	△ 3.9%	1,303,242,571	7.9%

※人件費は事業費支弁の人件費を除く。

○過去3年間の主な財政指標

	平成30年度 ①	平成29年度 ②	平成28年度 ③	比較増減 (①-②)	比較増減 (②-③)	説 明
財政力指数	0.40	0.40	0.40	0.00	0.00	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値で示す指数。指数が高いほど財政に余裕がある。
実質収支比率	3.9	5.1	6.3	△ 1.2	△ 1.2	標準財政規模に対する実質収支額の割合。概ね3～5%が望ましいとされている。
経常収支比率	97.6	95.8	92.6	1.8	3.2	財政構造の弾力性を判断する指標であり、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、税、普通交付税等の経常的一般財源が、どの程度充当されているかを表す比率。比率が低いほど弾力性が大きい。
実質公債費比率	10.4	9.9	9.5	0.5	0.4	公債費及び公債費に準じるものによる財政負担の度合いを判断する指標。18%を超えると許可団体へ移行する。
将来負担比率	74.0	87.0	82.5	△ 13.0	4.5	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。350%が早期健全化基準とされている。

※平成30年度の数値は速報値

平成30年度普通建設事業

(単位：円)

款	事業名等	事業費	財源内訳				摘要
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
総務費	総務課公用車購入事業	997,920				997,920	
	定住促進対策事業補助金	534,000			500,000	34,000	土地購入補助金1件
	転入者住宅建設等補助金	11,925,000			8,000,000	3,925,000	住宅建築(購入)等補助金27件
	住宅用太陽光発電システム設置補助金	712,000				712,000	23件(市内事業者1件、市外事業者22件)
	西薩中核工業団地分譲地購入事業	29,084,151				29,084,151	
	自治公民館建設整備補助金	5,162,000				5,162,000	16自治公民館
	まちづくり計画事業補助金(ハード事業)	12,514,936				12,514,936	9地区
	コミュニティ事業助成金	6,900,000			6,900,000		
	小計	67,830,007			15,400,000	52,430,007	
衛生費	健康増進センター事務所等改修事業	943,272				943,272	
	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	15,460,000	8,742,000	6,300,000		418,000	36基 合併特例事業債
	久福水源地等改修事業	948,240				948,240	
	環境センター維持補修事業	36,307,440		1,400,000		34,907,440	
	小計	53,658,952	8,742,000	7,700,000		37,216,952	
農業林産業費	担い手確保・経営強化支援事業補助金	10,708,000	10,708,000				補助金 夢ファーム大里
	農業用ハウス設置補助金	100,000				100,000	
	資源リサイクル畜産環境整備事業補助金	687,000			687,000		補助金 鹿児島県地域振興公社
	農業基盤整備促進事業	7,245,000	3,795,000			3,450,000	農道舗装
	農道畑田1号線改良事業	13,287,800				13,287,800	
	農道橋樑点検事業	1,620,000				1,620,000	
	小規模農業施設維持工事(修繕等)	4,994,252				4,994,252	
	小規模土地改良事業補助金	4,419,438				4,419,438	
	農業・農村活性化推進施設等整備事業	21,000,000	8,000,000	10,800,000		2,200,000	頭首工改修(中ノ平地区)
	農業農村整備事業負担金(川南ほ場整備)	6,500,000		3,600,000		2,900,000	
	農業農村整備事業負担金(川南排水機場)	3,000,000				3,000,000	
	農業農村整備事業負担金(串木野防災ダム)	275,000				275,000	
	農業農村整備事業負担金(農村災害対策)	5,577,200		1,000,000		4,577,200	
	林道小溝ノ谷線舗装事業	5,250,000		5,000,000		250,000	辺地対策事業債

款	事業名等	事業費	財源内訳				摘要
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
農業 林業 水産業 費	林道橋樑梁点検事業	1,080,000	540,000			540,000	
	県単補助治山事業	16,800,000	8,000,000	7,200,000	800,000	800,000	深田上地区、大里紙屋後地区
	SAKURAストリート整備事業	486,000	243,000			243,000	鹿児島県地域振興推進事業補助金
	漁場環境保全創造事業	7,174,440	5,979,000			1,195,440	
	種子島周辺漁業対策事業補助金	51,055,000	44,030,000			7,025,000	市来町漁業協同組合
	串木野フィッシャリーナ改修事業	16,749,000				16,749,000	
	串木野漁港広域漁港整備事業負担金	24,800,000		24,100,000		700,000	
	羽島漁港地域水産基盤整備事業(特定)負担金	11,157,000		10,000,000		1,157,000	
	戸崎漁港地域水産基盤整備事業(特定)負担金	8,124,000		7,300,000		824,000	
	戸崎漁港地域水産基盤整備事業(機能基盤強化)負担金	5,400,000		4,800,000		600,000	
水産基盤機能保全事業負担金	7,520,000		6,700,000		820,000	串木野漁港	
	小計	235,009,130	81,295,000	80,500,000	1,487,000	71,727,130	
商業 工業 費	串木野駅北側駐車場機器設置事業	6,426,000				6,426,000	
	空き店舗等活用促進事業補助金	1,227,000			400,000	827,000	改装補助 5店舗
	商工業者店舗リフォーム補助金	2,700,000			700,000	2,000,000	改装補助 10店舗
	国民宿舎等活用促進事業補助金	47,000,000				47,000,000	有限会社コロン
	薩摩藩英国留学生記念館公用車整備事業	728,090				728,090	
	薩摩藩英国留学生記念館デッキ改修事業	469,260				469,260	
	小計	58,550,350			1,100,000	57,450,350	
土木 費	橋梁長寿命化修繕事業	124,040,632	67,568,000	36,000,000		20,472,632	
	道路改良特別事業	105,000,000		95,000,000		10,000,000	合併特例事業債
	道路維持事業(一般)	42,258,729				42,258,729	
	道路新設改良その他事業	15,468,864				15,468,864	
	市道海瀬坂下線改良事業	34,470,000	11,440,000	21,800,000		1,230,000	合併特例事業債
	市道別府島平線改良事業	16,200,686	9,266,000	6,200,000		734,686	
	市道西岳2号線改良事業	19,360,000	10,067,000	8,300,000		993,000	
	市道都心平江線改良事業	138,474,334		86,800,000	45,000,000	6,674,334	原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業交付金基金繰入金、緊急防災・減災事業債
	市道万福線改良事業	15,648				15,648	
	市道小園線改良事業	5,490,000				5,490,000	
市道別府上名線改良事業(中井原工区)	7,988,000				7,988,000		

款	事業名等	事業費	財 源 内 訳				摘 要	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
土	市道島内松原線改良事業	17,955,000		16,200,000		1,755,000	合併特例事業債	
	市道野元平江線改良事業	10,687,000				10,687,000		
	市道羽島中学校線改良事業	1,530,760				1,530,760		
	市道石瀬線改良事業	5,999,203				5,999,203		
	市道西岳4号線改良事業	7,510,000				7,510,000		
	市道草良線改良事業	25,830,000		24,600,000		1,230,000	辺地対策事業債	
	市道寺迫観音ヶ池線改良事業	47,250,000	30,000,000	15,000,000		2,250,000	原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業交付金、辺地対策事業債	
	市道岩下1号線改良事業	48,475				48,475		
	土木事業補助金	980,000				980,000	松原公民館	
	地方特定道路整備事業負担金	500,000				500,000	郷戸市来線	
木	交通安全施設整備事業	4,000,000				4,000,000		
	市道弘山線改良事業	486,000				486,000		
	河川維持事業	4,228,568				4,228,568		
	県単急傾斜地崩壊対策事業	9,000,000	4,500,000	4,500,000			木場迫地区	
	串木野新港改修統合補助事業負担金	1,600,000		1,400,000		200,000		
	特殊地下壕対策事業	11,588,600	5,518,000			6,070,600		
	麓土地区画整理事業	351,568,000	202,656,000	118,900,000		30,012,000		
	麓土地区画整理事業(単独、保留地処分金)	401,986,697		339,700,000	1,817,500	60,469,197		
	公園トイレ整備事業	6,199,200	4,000,000			2,199,200	電源立地地域対策交付金	
	市営住宅設備改修事業	3,661,308				3,661,308		
費	住宅リフォーム促進事業補助金	25,892,000			9,500,000	16,392,000		
	市営ひばりが丘団地屋根等改修事業	17,848,200	2,750,000			15,098,200		
	浜西住宅建替事業	67,699,160		26,600,000		41,099,160		
	旭地域振興住宅整備事業	10,368,000		9,300,000		1,068,000		
	小 計	1,543,183,064	347,765,000	810,300,000	56,317,500	328,800,564		
	消 防 費	消防施設整備事業(消防団本部車)	4,698,425	4,698,425				石油貯蔵施設立地対策等交付金
		災害対応用給水車整備事業	11,934,895	10,000,000			1,934,895	電源立地地域対策交付金
		防災センター整備事業	21,485,200		21,200,000		285,200	緊急防災・減災事業債
		全国瞬時警報システム更新事業	1,674,000		1,600,000		74,000	緊急防災・減災事業債
		小 計	39,792,520	14,698,425	22,800,000		2,294,095	

款	事業名等	事業費	財源内訳				摘要
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
教	教育委員会庁用車更新事業	916,920				916,920	
	教職員住宅建設事業	1,860,907				1,860,907	年賦金
	照島小学校屋内運動場屋根防水改修事業	5,880,000				5,880,000	
	中学校空調整備事業	113,308,440	62,391,797	46,300,000		4,616,643	電源立地地域対策交付金 合併特例事業債
	幼稚園空調整備事業	18,000,920		16,200,000		1,800,920	合併特例事業債
	市民文化センター設備改修事業	1,165,406				1,165,406	
	多目的グラウンド管理棟改修事業	1,404,000				1,404,000	
	パークゴルフ場券売機更新事業	600,000				600,000	
	総合体育館設備改修事業	1,965,600				1,965,600	
	市来体育館設備改修事業	6,866,800				6,866,800	
	長崎鼻プール改修事業	3,472,200				3,472,200	
費	学校給食センター建設事業(実施設計)	31,536,000		29,900,000		1,636,000	合併特例事業債
	学校給食センター備品購入事業	1,056,240				1,056,240	
	小計	188,033,433	62,391,797	92,400,000		33,241,636	
普通建設事業合計		2,186,057,456	514,892,222	1,013,700,000	74,304,500	583,160,734	

※地方財政状況調査(決算統計)に基づく普通建設事業費を計上。